

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1828	担当課等	こども支援課									
事務事業名	小児医療費助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	7	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	① 関係機関との連携と 医療体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。								
対象	0歳から小学校6年生まで(通院・入院)及び中学生(入院)								
内容	0歳から小学校6年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己負担分を、中学生については入院に係る医療費の自己負担分を助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	45,794,244	42,605,225	48,098,000		
	人件費					
	常勤職員	749,500	728,300	728,300		
	非常勤職員等	450,000	472,500	487,500		
	人件費合計	1,199,500	1,200,800	1,215,800		
	総事業費	46,993,744	43,806,025	49,313,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,595,000	9,593,000	10,641,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	36,398,744	34,213,025	38,672,800		
	財源合計	46,993,744	43,806,025	49,313,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数		助成額に直接関係	人	1,773	1,690	1,690
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
医療費助成件数		助成額に直接関係	件	23,754	22,230	22,918

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 医療費の助成により、小児の健康維持や経済的負担の軽減など子育て世帯に対する支援の一つとして寄与している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成27年度から対象年齢を拡大したことで20,000件以上の助成件数となり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 住民課窓口において、出生及び転入届出時の周知をマニュアル化しており、受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成27年7月から対象年齢を小学校就学前から小学校6年生までに拡大し、一部負担金および所得制限を撤廃した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	全国的に統一された制度となるよう国、県に対し要望していく。
平成31年度以降の方向性	小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	小児の健康増進に寄与するとともに、国・県に対しては、制度的な統一を要望していく。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

県の補助制度について、補助対象年齢の引き上げと共に所得制限と窓口負担の撤廃を要望しながら、事業を運営していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1845	担当課等	こども支援課									
事務事業名	土にふれ合う園児のつどい事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	食育の一環として実施し、子どもたちに土のぬくもりや収穫の楽しさを感じてもらう。								
対象	町内5保育園、1公立幼稚園、1私立幼稚園の年長児								
内容	湯河原農業者倶楽部の協力・指導により、芋の苗付け及び収穫等を体験する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	591,700	591,700	592,000		
	人件費	154,210	146,855	150,780		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,210	146,855	150,780		
	総事業費	745,910	738,555	742,780		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	591,700	591,700	592,000		
	一般財源	154,210	146,855	150,780		
	財源合計	745,910	738,555	742,780		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数		延べ対象者	人	314	301	301
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加者数		延べ対象者 (保護者・ボランティア含む)	人	384	371	371

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	幼児期の健康と食育の意識・行動・実践に取り組むとともに、関係機関との調整なども含め町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	園児、保護者及びボランティアなど多くの参加を得ていることから、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	幼児期に見合った食への関心が高められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者は、町内の幼稚園・保育園に通園している児童のみであるが、町内5歳児の9割強が対象となっている。
平成29年度までの自己評価または改善点	収穫した芋は、園内で調理し、5歳児だけでなく他の年齢の園児の試食をするなど、全園児の食育を兼ねた楽しい園のイベントとしても実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 湯河原農業者倶楽部に、整地、指導、管理を委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	H30.5.31 芋の苗付け実施 町内5保育園、2幼稚園 合計約150名参加 各園300本の苗を植え付け H30.10.25 芋の収穫(予定)
平成31年度以降の方向性	現在、畑所有者から土地を無償で借用しているが、所有者の変更などに伴い、実施場所について検討していく必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土にふれ合いながら、自然を通して食物の成長や収穫の喜びが体験できる貴重な事業となっていることから継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1855	担当課等	こども支援課									
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(2) ひとり親家庭への 支援	② 援護サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。								
対象	ひとり親家庭の保護者と児童								
内容	ひとり親家庭の父又は母及び児童が保険取扱機関で受診した疾病等の医療費の自己負担分を助成する。所得制限及び自己負担金あり。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	9,831,854	10,888,044	12,404,000		
	人件費					
	常勤職員	749,500	728,300	732,800		
	非常勤職員等	450,000	472,500	487,500		
	人件費合計	1,199,500	1,200,800	1,220,300		
	総事業費	11,031,354	12,088,844	13,624,300		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,129,000	5,417,000	6,152,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,902,354	6,671,844	7,472,300		
	財源合計	11,031,354	12,088,844	13,624,300		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数		助成額に直接関係	人	601	544	544
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
医療費助成件数		助成額に直接関係	件	3,946	4,177	4,177

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度小児医療費助成事業の年齢拡大により、助成件数は減少したが、ひとり親家庭の健康維持など事業本来の効果は安定的に得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	自己負担金のある本事業の対象者数は、小児医療費助成事業の対象年齢が拡大したことで、同事業へ移行し減少していることから、自己負担金のあり方について検討が必要である。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考えます。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	県基準に沿って、入院1日につき100円、調剤を除く通院1回につき200円の一部負担を徴収しているが、当該負担金のあり方について検討する。
平成31年度以降の方向性	一部負担のあり方について廃止を含め検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ひとり親家庭の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1872	担当課等	こども支援課							
事務事業名	一時保育事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保護者の就労や傷病等による一時的、緊急的保育のほか保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の緩和など、保育の需要に対応し乳幼児の福祉の増進を図る。								
対象	小学校就学前の保育園・幼稚園に在籍していない児童								
内容	保護者の労働等による非定型的保育サービス事業、保護者の傷病・入院、冠婚葬祭などによる緊急的保育サービス事業、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、私的理由による保育サービス事業を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	581,632	203,600	1,123,000		
	人件費					
	常勤職員	308,420	299,710	301,560		
	非常勤職員等	1,199,125	956,265	1,854,000		
	人件費合計	1,507,545	1,255,975	2,155,560		
	総事業費	2,089,177	1,459,575	3,278,560		
財源内訳	国庫支出金	330,000	368,000	631,000		
	県支出金	330,000	353,000	631,000		
	地方債					
	その他特定財源	1,428,000	738,050	902,000		
	一般財源	1,177	525	1,114,560		
	財源合計	2,089,177	1,459,575	3,278,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
一時保育利用登録者		事業実施に直接関係	人	30	33	35
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
一時保育延べ利用件数		子育ての支援	件	473	246	300

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保護者の就労形態の多様化による一時的な保育の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	利用件数は年によりばらつきがあるが、保護者ニーズに対応した事業内容であり、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、保護者の肉体的、精神的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、定員超過により受け入れできない場合がある。
平成29年度までの自己評価または改善点	定員超過の場合は、町保育職員の配置を工夫するなどして可能な限り対応している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 制度的に実施主体は市区町村であるが、市区町村が認めた者への委託は可能である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	現在実施している八雲保育園に加え、子育て支援センターにおいて短時間の一時預かり(1時間単位)を実施するため、内装改修などを検討したい。
平成31年度以降の方向性	保護者の傷病など緊急時の保育サービス、また、私的理由での保育サービスなど、ニーズが多様化する利用者の要望にきめ細かく応えるため、継続実施していきたい。また、現在やぐも保育園1ヶ所で事業実施しているが、子育て支援センターでの実施について検討したい。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	子育て支援センターでの事業実施を検討する。
------	---------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

子育て支援のワンストップ化に向けて、調整が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1879	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育てサロン運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	乳幼児連れの親子が憩える場及び子育て家庭が抱える育児不安について気軽に相談できる場の提供と、子育て支援情報の発信や講座開催などを実施していくことで、子育て世代への支援を図る。								
対象	乳幼児とその親等								
内容	育児不安や子育てに対するストレスを感じる母親への支援等を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	203,081	169,174	360,000		
	人件費					
	常勤職員	2,498,333	2,427,666	2,442,666		
	非常勤職員等	1,760,716	2,218,830	2,395,000		
	人件費合計	4,259,049	4,646,496	4,837,666		
	総事業費	4,462,130	4,815,670	5,197,666		
財源内訳	国庫支出金	774,000	795,000	913,000		
	県支出金	774,000	796,000	913,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,914,130	3,224,670	3,371,666		
	財源合計	4,462,130	4,815,670	5,197,666		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
子育てサロン開館日		支援実施に直接関係	日	243	245	244
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
延べ利用者数		育児中の母親への支援	人	7,534	6,613	7,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 親同士、子同士の気軽な交流の場の提供やサロン保育士による子育てアドバイスなど、子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 各年度において、安定して一定程度の利用件数があるため効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場であり、受益の機会は均等であるが、利用定員超過により利用ができない場合がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	子育てサロンを平成27年4月に地域福祉センター2号館(子育て支援センター)へ移設し、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業など、子育て関連事業との連携をさらに強化した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、ファミリーサポートセンター事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	安定的にサロンを運営していくため、非常勤職員3名で事業実施(概ね1名/1日で勤務)しているが、職員が不足する場合は町保育職員により対応をしている。	
平成31年度以降の方向性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場として拡充しながら継続実施していくなかで、虐待事案を未然に防ぐためにも児童相談事業との連携を強化していきたい。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	多様化するニーズに適宜対応しながら継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

保護者間の交流を図る居場所づくりの場としての利用促進を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1899	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町に住所を有する者の第3子以降の子どもの誕生から、小学校就学時に至るまでの間、給付金を支給することにより、子育て環境の充実を図り、少子化対策と児童福祉の増進に寄与する。								
対象	平成19年4月2日から平成27年3月31日までに生まれた第3子以降の児童で、本町に最初に住民登録された児童								
内容	誕生給付金として20万円(第4子は30万円)※新規申請終了 育成給付金:10万円(小学校に入学するまでの6年間) 入学給付金:20万円(第4子は30万円) 合計100万円(第4子は120万円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	15,310,000	14,014,558	11,320,000		
	人件費	749,500	728,300	732,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	749,500	728,300	732,800		
	総事業費	16,059,500	14,742,858	12,052,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	16,059,500	14,742,858	12,052,800		
	財源合計	16,059,500	14,742,858	12,052,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
育成給付金支給件数		支給額に直接関係	件	109	83	57
入学給付金支給件数		支給額に直接関係	件	19	24	26
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
育成給付金支給額		子育て支援	万円	1,090	830	570
入学給付金支給額		子育て支援	万円	440	570	560

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	給付金の支給により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、一定程度の誕生給付金の申請があったことから、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新規申請は終了しているが、既申請者には、事業内容に合致した支給を継続している。
平成29年度までの自己評価または改善点	新規申請が終了し、継続支給対象分のみに移行した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	新規申請の申し込みは終了しているため、委託効果は低いと考える。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	実施要綱に沿い事業終了まで継続実施する。	
平成31年度以降の方向性	平成26年度で誕生給付金の申請受け付けは終了しており、育成給付金・入学給付金の支給のみを継続実施する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施要綱に則り、事業終了まで継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1909	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子どもの預かりなど援助を受けたい人(ファミリー会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とが地域において助け合い、子育てを支援することにより、仕事及び家事と育児が両立できる環境を整える。								
対象	援助を受けたい人と援助を行いたい人(子どもを預けたい人と預かれる人)								
内容	生後3か月から小学校6年生までの児童を対象として、サポート会員が保育園や学童保育などの送迎、学校行事や冠婚葬祭などの際の預かりなどを有償で実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	796,810	817,796	860,000		
	人件費					
	常勤職員	154,210	149,855	150,780		
	非常勤職員等	1,884,000	1,917,000	1,974,000		
	人件費合計	2,038,210	2,066,855	2,124,780		
	総事業費	2,835,020	2,884,651	2,984,780		
財源内訳	国庫支出金	920,000	920,000	920,000		
	県支出金	920,000	911,000	920,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	995,020	1,053,651	1,144,780		
	財源合計	2,835,020	2,884,651	2,984,780		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
ファミリー会員数		支援実施に直接関係	人	90	103	110
サポート会員数		支援実施に直接関係	人	59	65	70
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
活動実績件数		子育て支援	件	622	826	830

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域ぐるみで子育てを支援することで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築くことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者数、利用件数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、会員間の状況により、サービス実施に繋がられない場合がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成27年4月から開設場所を教育センターから地域福祉センター2号館(子育て支援センター)に移設し、子育てサロン事業や利用者支援事業との連携を強化した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成29年度より、サポート活動の内容に「産前産後の親子支援」を加えるなど、適宜事業内容について検討をしていく。
平成31年度以降の方向性	ファミリーサポートセンターアドバイザーは、主に非常勤職員の任用で運営しているが、任用内容について検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	会員数、利用件数ともに増加しており、援助を受けたい人から好評を得ているため継続する。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	1941	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	③ 子育て相談体制の充 実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子育ての多様なニーズに対応し、子育て情報を一元的に集約し、発信するワンストップ機能を有する子育て支援拠点施設を運営し、地域の子育て支援体制の充実を図る。								
対象	児童とその保護者								
内容	子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供などのほか各種講座等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	582,548	579,956	705,000		
	人件費					
	常勤職員	4,996,666	4,855,332	4,885,332		
	非常勤職員等	1,005,070	1,278,480	4,022,000		
	人件費合計	6,001,736	6,133,812	8,907,332		
	総事業費	6,584,284	6,713,768	9,612,332		
財源内訳	国庫支出金	172,000	617,000	1,510,000		
	県支出金	172,000	619,000	1,510,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,240,284	5,477,768	6,592,332		
	財源合計	6,584,284	6,713,768	9,612,332		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
センター開所日		事業実施に直接関係	日	243	245	244
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
相談件数		保護者への育児支援	件	223	302	350
講座参加者		保護者への育児支援	人	94	53	100

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から事業をスタートしたが、事業内容の周知により相談件数が増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	児童及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等であるが、更なる周知を実施していきたい。

平成29年度までの自己評価または改善点	利用者支援事業(児童相談事業)に対応するため非常勤の子育て支援員2名を配置した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業やファミリーサポート事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き子育て支援員を配置し、児童相談業務の充実を図る。
平成31年度以降の方向性	関連部署や事業との連携を強化しながら、継続実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	子育ての多様なニーズに対応するため継続して実施し、利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	8037	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	第2期湯河原町子ども・子育て支援事業計画策定に向けニーズ調査を実施する。								
対象	児童とその保護者								
内容	子ども子育て支援法に基づく計画として、平成27年度に5ヵ年計画「湯河原町子ども・子育て支援事業計画」を策定、その基本理念及び子ども・子育て支援の意義を踏まえ第2期計画を策定する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費			1,500,000		
	人件費			1,832,000		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	1,832,000		
	総事業費	0	0	3,332,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	3,332,000		
	財源合計	0	0	3,332,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
ニーズ調査対象者		事業実施に直接関係	人			800
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
ニーズ調査回答者		事業実施に直接関係	人			640

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	ニーズ調査を行うことで、地域の実情を計画に盛り込む。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	保育園整備などをはじめ、計画に沿って子育て支援策を推進している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域の子どもの子育て支援に資するため計画を策定している。
平成29年度までの自己評価または改善点	第1期計画については、中間年(平成29年度)に内容の見直しを実施し、地域の実情に合うよう計画値等を修正している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	ニーズ調査実施にあたり事業者に委託する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	第2期計画(2020年度からの5ヵ年計画)策定のため、ニーズ調査を実施するとともに、湯河原町子ども子育て会議を開催し広く意見を収集、とりまとめたい。	
平成31年度以降の方向性	第2期計画(2020年度からの5ヵ年計画)を策定する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	第2期計画策定に向け、事業を進めていく。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	2028	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園設備整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	昭和 50 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園の設備等にかかる修繕や購入により、園児の安全・安心また、設備の充実を図る。								
対象	町立保育園施設								
内容	耐用年数を経過した給食用食器の購入、設備修繕、工事、及び備品購入を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,082,538	1,495,050	1,770,000		
	人件費	749,500	728,300	732,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	749,500	728,300	732,800		
	総事業費	4,832,038	2,223,350	2,502,800		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	4,082,538	1,495,050	1,770,000		
	一般財源	749,500	728,300	732,800		
	財源合計	4,832,038	2,223,350	2,502,800		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
工事請負費		整備に直接関係	千円	3,420	194	1,137
修繕料		整備に直接関係	千円	166	87	200
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
備品購入費		整備に直接関係	千円	226	620	119
給食用食器購入		整備に直接関係	千円	273	209	314

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保育園設備の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	設備の改修などで効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	避難備品の更新などで、園児の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全園を対象としているので、受益の機会均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	みやのうえ保育園の音響設備修繕など、緊急で優先度の高いものから順次実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	工事及び施設修繕等は事業者が発注している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	耐用年数の過ぎた給食用食器の更新(5園) 調理室のエアコン改修(まさご保育園) ワイヤレスアンプ更新(八雲保育園) 空調設備未設置の保育室にエアコン設置(みやのうえ保育園) ホール・階段照明改修(みやのうえ保育園)	
平成31年度以降の方向性	保育園設備の充実と園児の安心・安全のため継続実施する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	園児の安全・安心や、保育園設備の充実のため必要な事業である。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

個別計画を策定し、適正な維持管理に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	2041	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園給食調理業務委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園給食により、園児が望ましい食習慣を身に付け、心身の発育及び健康保持増進を図る。								
対象	町立おにわ保育園、まさご保育園、たちばな保育園、みやのうえ保育園								
内容	常勤給食調理員の定年退職に伴い、給食調理業務の委託を実施し、アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応や委託4保育園の相互応援体制により、給食の安定供給を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	53,352,000	53,352,000	53,352,000		
	人件費	7,495,000	7,283,000	7,328,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	7,495,000	7,283,000	7,328,000		
	総事業費	60,847,000	60,635,000	60,680,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	53,352,000	53,352,000	53,352,000		
	一般財源	7,495,000	7,283,000	7,328,000		
	財源合計	60,847,000	60,635,000	60,680,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
民間委託実施園		事業実施に直接関係	園	3	4	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	園児の食育の推進に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	給食の安定供給を図ることができているので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制などにより、安定供給できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	給食の安定供給を図ることができているので、受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成23年度から順次町立保育園の給食調理委託を実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 公立保育園5園中4園については、平成28～30年度の3年委託契約で実施中
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	契約期間が終了するため、新たな契約形態について検討する。
平成31年度以降の方向性	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図ることができているので、継続して委託事業として実施を検討したい。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	契約期間が終了するため、平成31年度以降の事業運営について検討する必要がある。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

全施設において給食調理委託を検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月22日作成

事業番号	2045	担当課等	こども支援課							
事務事業名	八雲・まさご保育園統合事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	八雲・まさご保育園の老朽化により2園を統合し、園舎の建替えを実施することで、より安全で快適な保育環境を確保することを目指すため整備する。								
対象	町立八雲保育園、まさご保育園								
内容	既存園舎の老朽化に伴い、八雲保育園とまさご保育園を統合し、若宮公園用地に防災機能を備えた園舎の建替えを実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	12,463,200	33,436	233,172,000		
	人件費	749,500	1,456,600	2,931,200		
	非常勤職員等					
	人件費合計	749,500	1,456,600	2,931,200		
	総事業費	13,212,700	1,490,036	236,103,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			26,555,000		
	地方債			202,100,000		
	その他特定財源			4,500,000		
	一般財源	13,212,700	1,490,036	2,948,200		
	財源合計	13,212,700	1,490,036	236,103,200		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
委託料		実施に直接関係	千円	8,939	0	8,424
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
工事請負費		実施に直接関係	千円	0	0	224,237

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	実施設計により入札を行ったが不調となったため、他の発注方法の研究や、事業の執行方法について再検討した。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	入札不調により、平成29年度工事着手ができず、当初計画より1年遅延する計画変更となった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られることから受益の機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	入札不調により、発注方法を見直し、設計施工一括発注方式での実施を検討した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	工事等は事業者が発注する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	入札方式ではなく、設計施工一括発注のプロポーザル方式を採用し、プロポーザル選定委員会を組織して公募による事業者選定に着手した。	
平成31年度以降の方向性	平成30・31年度継続事業で新保育園を建設する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	発注方法を見直したうえで、耐震化されていない2保育園の安全性を確保するとともに、津波に対する地域の避難施設とし活用するため施設整備を進める。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

新設工事に向けて、整備計画、整備方法等を検証する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--